

公共事業再評価調書

主管課： 港湾課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 本部港(塩川地区)港湾改修事業				
	事業種別： 港湾改修事業	事業主体： 沖縄県	当回事業期間： H7～H16		
	事業箇所： 本部町	根拠法令： 港湾法	事業期間： H7～H19		
	総事業費(百万円) 13,965	費用内訳： 補助 9/10	事業量： 防波堤、泊地		
本部港塩川地区は、沖縄本島及び周辺離島、宮古、八重山更に鹿児島県の離島への石材搬出港として重要な役割を果たしている。このため、静穏性を向上させ、係留施設での荷役の安全性の向上や船舶の安全性の確保、及び台風時による港湾施設の被災を回避するため整備が必要である。					
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止				
3 再評価に至 った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期 <input type="checkbox"/> ⑨ その他				
港湾改修事業費が年々削減されたことにより、当初計画の予算の確保が困難になった。					
4 事業の 進捗状況 (H16.9月時点)	項目	事業費(百万円)	防波堤(南)(m)	泊地(m ²)	用地取得(千m ²)
	計画	13,965	200	12,400	-
	実施済	10,163	100	0	-
	率	73%	50%	0%	-
5 事業効果の 評価指標 (検討年50年) (基準年H16) (単位:百万円)	① 陸上輸送コスト削減	20,238	① 建設費		13,320
	② 陸上施設被災回避	736			
	③ 陸上輸送コスト回避	17,025			
	④ 残存価値	1,332			
総便益		39,331	総費用		13,320
基準年換算(B)		16,120	基準年換算(C)		14,460
費用便益比(B/C) = 16,120 / 14,460 = 1.12					
6 事業を巡る 状況の変化	① 社会・経済： 北部周辺離島、南部離島、宮古、八重山更に鹿児島県等へも石材搬出が増えており、石材搬出の拠点港として本港の重要性は益々高まっている。 ② 地元・自治体： 本港の静穏性確保及び台風等の異常時の岸壁を保全するため、早期整備の要望がある。 ③ 利害関係者： 特に問題なし				
7 事業の必要 性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 本部港(塩川地区)の静穏性を向上させ、係留施設での荷役の安全性の向上や船舶の安全性の確保、及び台風による港湾施設の被災を回避するため早期に整備する必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： 当該事業はこれまで全体の約73%が整備済みであり、平成19年度には完成予定であることから、引き続き現計画の推進が効率的である。また、本地区は他港の現場発生材を、基礎マウンド捨石材として流用し、コストの削減を図っている。 ③ 事業効果の発現状況： 防波堤(南)は現在100mが整備されており、台風時等の異常時に港湾施設の被災が軽減されている。				
8 今後の対応 ・見直し	① 事業計画等： 平成17年度には泊地の浚渫にも着手し、防波堤(南)とともに平成19年度の事業完了を目指す。 ② 対住民関係： 特に問題なし。 ③ 執行体制等： 現体制で対応可能。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				